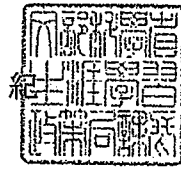


28生社教第15号
平成29年2月6日

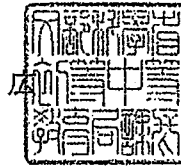
各都道府県教育委員会担当事務主管課長 殿
各指定都市教育委員会担当事務主管課長 殿
各都道府県私立学校事務主管課長 殿
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条第1項
の認定を受けた各地方公共団体担当事務主管課長 殿
各 国 公 私 立 大 学 長 殿
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長 殿
放 送 大 学 学 園 理 事 長 殿

文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
西井知



(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長
坪田知



(印影印刷)

文部科学省高等教育局大学振興課長
角田喜彦



(印影印刷)

文部科学省高等教育局専門教育課長
浅野敦行



(印影印刷)

「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行について (通知)

このたび、別紙1のとおり、「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年法律第109号。以下「本法」という。)が昨年12月16日に公布、施行されました。

本法は、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現することを目的とするものです。特に、第5条において、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発について規定されています。また、別紙2のとおり、衆議院及び参議院の各法務委員会において、附帯決議がなされております。

つきましては、貴職におかれては本法及び附帯決議について十分了知されるとともに、本法及び附帯決議を踏まえた適切な対応について御留意願います。

また、このことについて、都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県にあっては所轄の私立学校に対して、附属学校を置く各国立大学にあっては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体に対しては認可した学校に対して、周知を図るようお願いいたします。

<添付資料>

(別紙1) 部落差別の解消の推進に関する法律(平成28年法律第109号)

(別紙2) 衆議院法務委員会における附帯決議及び参議院法務委員会における附帯決議

(担当)

【社会教育に関すること】

生涯学習政策局社会教育課図書館振興係

電話 03(5253)4111(内線2970)

FAX 03(6734)3718

e-mail syakai@mext.go.jp

【初等中等教育に関すること】

初等中等教育局児童生徒課指導調査係

電話 03(5253)4111(内線3297)

FAX 03(6734)3735

e-mail jidous@mext.go.jp

【大学に関すること】

高等教育局大学振興課学務係

電話 03(5253)4111(内線3034)

FAX 03(6734)3387

e-mail daikaika@mext.go.jp

【高等専門学校に関すること】

高等教育局専門教育課高等専門学校係

電話 03(5253)4111(内線3347)

FAX 03(6734)3389

e-mail senmon@mext.go.jp

部落差別の解消の推進に関する法律（平成 28 年法律第 109 号）

（目的）

第一条 この法律は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

（基本理念）

第二条 部落差別の解消に関する施策は、全ての国民が等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第三条 国は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を行う責務を有する。

2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

（相談体制の充実）

第四条 国は、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るよう努めるものとする。

（教育及び啓発）

第五条 国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする。

（部落差別の実態に係る調査）

第六条 国は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、部落差別の実態に係る調査を行うものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

衆議院法務委員会における附帯決議及び参議院法務委員会における附帯決議

○ 衆議院法務委員会における附帯決議（平成 28 年 1 月 16 日）

政府は、本法に基づく部落差別の解消に関する施策について、世代間の理解の差や地域社会の実情を広く踏まえたものとなるよう留意するとともに、本法の目的である部落差別の解消の推進による部落差別のない社会の実現に向けて、適正かつ丁寧な運用に努めること。

○ 参議院法務委員会における附帯決議（平成 28 年 1 月 28 日）

国及び地方公共団体は、本法に基づく部落差別の解消に関する施策を実施するに当たり、地域社会の実情を踏まえつつ、次の事項について格段の配慮をすべきである。

- 一 部落差別のない社会の実現に向けては、部落差別を解消する必要性に対する国民の理解を深めるよう努めることはもとより、過去の民間運動団体の行き過ぎた言動等、部落差別の解消を阻害していた要因を踏まえ、これに対する対策を講ずることも併せて、総合的に施策を実施すること。
- 二 教育及び啓発を実施するに当たっては、当該教育及び啓発により新たな差別を生むことがないように留意しつつ、それが真に部落差別の解消に資するものとなるよう、その内容、手法等に配慮すること。
- 三 国は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するための部落差別の実態に係る調査を実施するに当たっては、当該調査により新たな差別を生むことがないように留意しつつ、それが真に部落差別の解消に資するものとなるよう、その内容、手法等について慎重に検討すること。